創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画　実績報告書　平成18年度計画）

２歳　入

単位：千円）

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額 H18	H18.9末	H19.3末	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1	経常	企画部	財政課	H19	使用料・手数料	受益者負担の原則に基づき、現に使用料を徴収している箇所、徴収すべき箇所を抽出・整理を行う。 減価償却費も含めた使用料見直し対象にかかるコスト計算書を作成し、算定を行う。 見直し対象に係るコスト計算書を集計し、使用料徴収の根拠になる関係条例から基準を設け、対象施設の区分け、整理等を行う。 提出されたコスト計算書、資料に基づき、見直し案を作成する。	3	3		教育委員会等と見直しスケジュールも含め協議中	計画													0
											実績													0
2	経常	企画部	各　課		市の出版物やホームページ、公共施設等への有料広告掲載。	市政だよりやホームページ、公用車、市の公共施設等へ掲載する有料広告の募集を行う。 公共施設での広告契約期間は1年間。（更新可）	3	7		ホームページのレイアウトの見直しが、平成20年1月に実施される予定であるため、バナー広告の導入もそれに合わせ実施する。	計画													0
											実績													0
3	施策	企画部	情報政策課	H17～	情報資産使用権	H18.3.1より使用権の販売を開始した。 地形図　　10，500 円/区画） 航空写真　　2，100 円/区画） 航空写真ネガ 1，050 円/区画）	1	4	各課所有の1/1000地形図を基にした地図の複写についての販売に関して地理情報システム専門部会で平成18年度に協議する。		計画													0
											実績		88	96										96
4	施策	企画部	情報政策課	H18～	e-にいはま広告料	歳入としての広告料収入が見込めるかを検討する。※注意：歳出要素としてバナー等の設定料が必要となる。	1	4	e-にいはま運営委員会で検討する。	新居浜物語のバナーへの対応と連携し、運用方法・要綱等について検討を予定	計画													0
											実績													0
5	なし	総務部	収税課	H18～	市　税	県内各市町の市町村税の滞納整理を図る「愛媛地方税滞納整理機構」(H18．4設立)に参画して、徴収率の向上及び税収確保に努める。 設立効果の試算は、県試算の直接効果の徴収額のみとし、間接効果の納付約束及び事前予告効果は考えないものとする。 県試算全体徴収額(年間)・・・200,000千円 県全体移管件数・・・・・・・・・・・・640件 本市移管件数・・・・・・・・・・・・・60件（年間。4月に10件、5月に50件移管） 200,000千円×60/840=14,285千円①(本市徴収年間試算額) 負担金他(年)・・・・6,529千円② (設立3年目から徴収実績割が増額予定であるが額が確定していない現段階では、考えないものとする。) 人件費(年)・・・4,887千円③(10年で7年派遣) 10年間合計経費・・・・119,499千円 人件費が必要な年の差引き収入試算額 ①－(②＋③)＝869千円 人件費が必要でない年の差引き収入試算額 ①－②＝5,756千円　　H18年度財政計画に折込済 H19.2末現在　徴収額 35,613,892円（督促手数料、延滞金を含む）	3	1	派遣人員を含み、機構への対応が必要である。		計画													0
											実績													0
6	なし	総務部	収税課		市　税	市税・徴収率向上の目標設定 H15年度実績 92．18% H16年度実績 92．32% H17年度実績 93．04% H18年度目標 92．70%（決算見込　93．03%） H19年度目標 92．75%（93．85%） H20年度目標 92．80%（92．90%） H21年度目標 92．85%（92．80%） H22年度目標 92．90%（92．85%） H23～27年度 92．90% （）書きは、H18.12.28現在の見込み及び推計	3	1	現在、徴収率の向上のために、新電算システムの導入、愛媛地方税滞納整理機構の活用に取り組んでおり、現在の徴収体制で、H22年度目標92．90%と設定した。ただし、徴収率向上の目標設定をする場合には、実効性のある確実な取組みがあって為されるものであり、それには人員増及び経費増が必要である。目標設定には実効性のある取組みが全庁的に検討され、徴収体制の強化がなければならないと思われる。		計画													0
											実績													0
7	なし	総務部	管財課	H17～	土地売払収入	普通財産の売却 新須賀町4丁目市有地(新須賀4丁目甲776番 323.326　141．85㎡ 不動産の処分価格に関する評価は不動産評価委員会(5/30)に諮問のため未定。　　H17年度実施済。	2	5	売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。	予定していた物件以外の遊休資産3件が売却できた。なお、左記物件については当面賃貸借を希望しているため、不動産評価委員会に諮問しなかった。	計画													0
											実績			1,941										1,941
8	なし	総務部	管財課	H15～	土地売払収入	普通財産の売却 駅前土地区画整理事業用地（15物件） 延地積　4，993．55㎡	2	5	売却する方針で事務を進めているが、入札で予定価格に達せず、不調となることや購入希望者がいないことがあり、売却できない場合がある。	4物件が一般競争入札で売却、1物件がその後の随意契約期間中に売却できたが、1物件が申込後、取り下げられ、それ以外の9物件は申込者がいなかった。	計画	310,000												0
											実績		50,673	60,093										60,093
9	なし	総務部	管財課	H15～	土地売払収入	普通財産の売却 旧職員住宅敷地（垣生3丁目1079番 外1　2,523㎡）	2	5	過去、入札で予定価格に達せず、不調となっており、土地価格の変動による予定価格の見直しを行い、再度売却事務をすすめるが、一般競争入札のため、売却できるか否かは未定である。	一般競争入札で公募したが、入札申込者がなく、引き続き随意契約での公募期間中にも申込者がなかった。	計画	35,000												0
											実績		0	0										0
10	なし	総務部	管財課	H15～	土地売払収入	普通財産の売却 星原町市有地（星原町甲4508番3　405.84㎡）	2	5	過去、入札で予定価格に達せず、不調となっており、土地価格の変動による予定価格の見直しを行い、再度売却事務をすすめるが、一般競争入札のため、売却できるか否かは未定である。	一般競争入札で公募したが、入札申込者がなく、引き続き随意契約での公募期間中にも申込者がなかった。	計画	15,000												0
											実績		0	0										0
11	なし	総務部	管財課	H17～	土地売払収入	普通財産の売却 旧泉川公民館敷地（松原町甲4390番　1,718.61㎡）（隣接者と協議が整い（社会教育課）より壁部分を含み一部売却済み。	2	5	過去、入札で予定価格に達せず、不調となっており、土地価格の変動による予定価格の見直しを行い、再度売却事務をすすめるが、一般競争入札のため、売却できるか否かは未定である。	一般競争入札で公募したが、入札申込者がなく、引き続き随意契約での公募期間中にも申込者がなかった。	計画	45,000												0
											実績		0	0										0
12	なし	総務部	管財課	H17～	土地売払収入	旧繁本住宅敷地　繁本町親番甲704番、甲706番の28筆　総面積2，375．23㎡）	2	5	市有地分は分筆登記が完了し、以前からの購入希望者と平成17年度末に売買契約を締結済み。相続手続きやその他の手続きを行っている地権者が数名おられる事から、数件の売買契約が成立すると思われる。なお、数筆は部分的な分筆であるため、隣接地主の加藤氏の土地管理形態に左右される要因が強い。	分筆登記した時点で購入希望のあった2名(2筆)の方に随意契約(底地)で売却できた。残り28筆については、当面賃貸借希望者であるが、隣接地権者の加藤氏と土地管理形態について協議していき、全筆を売却したい。	計画	15,000												0
											実績		8,660	16,564										16,564

13	なし	総務部	管財課	H17～	土地売払収入	公共事業に伴う公共団体へのの売却	2	5	公共団体から依頼があり、工事等に必要な市有地を売却するため、売却件数は未定である。	県砂防工事に伴う買収物件が 1件あった。	計画	500												0
											実績		0	217										217
14	なし	総務部	管財課	H17～	土地売払収入	法定外公共物の売却	2	5	用途廃止後、隣接土地所有者からの払下げ申請により売却するため、売却件数は未定である。	住友金属鉱山 ･林業に元西滝グラント敷地内の法定外公共物（12，793千円）ほか19件を払い下げた。	計画	10,000												0
											実績		18,493	25,057										25,057
新	なし	総務部	市民税課	H18～	市税	未申告の不動産所得者調査 （固定資産データから共同住宅所有者を抽出し、そのうち不動産所得の有無、申告漏れ等を判別し、調査 ･呼出を行う。）	2	2	･国税当局への協力依頼が必要 ･国税当局との規模等による分担が必要 ･事前絞り込みを市、半面調査を署で分担 ･小規模の呼出を市、大規模を署で分担		計画		200		5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	52,245
											実績		0	4,160										4,160
15		福祉部			な　し						計画													0
											実績													0
16	経常	市民部	男女共同参画課	H19～（又は未定）	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し。 5割減免→3割減免に変更 女性団体･グループの利用が全体の約8割。 （5割減免対象） 年間使用料収入約1,600,000円（10～16年度） うち、女性団体等1,280,000円（減免後） その他　320,000円 ＊見直し試算 女性団体等（5割減免する前の使用料） 2,560,000円＝1,280,000円÷0.5 3割減免した場合の使用料 1,792,000円＝2,560,000円×0.7 差し引き増減額 512,000円＝1,792000円－1,280,000円	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意識させてしまう。女性団体、女性グループの理解を求める必要がある。		計画	0			512	512	512	512	512	512	512	512	512	4,608
											実績		0	0										0
17	経常	環境部	ごみ減量課（碧掃ｾﾝﾀｰ）	H20～	一般廃棄物処理手数料	具体的な協議は、新居浜市廃棄物減量等推進審議会及び他市の状況等を考慮しながら行う。	3	2	一般廃棄物処理手数料徴収の対象者を一般家庭のごみにまで拡大することで、清掃ｾﾝﾀｰの計量方法及び計量ｼｽﾃﾑの大幅な変更が予想される。対応策は、今後新居浜市廃棄物減量等推進審議会等での協議を行っていく。		計画													0
											実績													0
18	経常	環境部	下水道管理課	H18～	下水道使用料(元金)	汚水私費、雨水公費の負担原則に基づき平成17年12月議会において下水道使用料改定を行い、平成18年4月分の使用料から適用する。また、今後の改定については、3～4年ごとに実施したい。 使用料収入 改定前見込み(H18年度1,089,565千円H19年度1,111,411千円H20年度1,127,461千円H21年度1,142,966千円、改定後見込みH18年度1,176,598千円H19年度1,200,375千円H20年度1,217,839千円H21年度1,234,668千円）	3	3	12月補正で当初予算1,170,000千円から9,461千円を減額し、予算現額1,160,539千円となっている。決算見込としては、1,163,000千円で当初予算に対して約7,000千円の減額見込。また、平成19年度当初予算については平成18年度当初予算と同額を予算化予定（歳入見込み1,175,000千円）。		計画	6,000		△ 9,461	5,000	18,000	30,000							43,539
											実績		0	△ 7,000										△ 7,000
19	経常	環境部	ごみ減量課	H20～	ごみ処理手数料	家庭ごみ収集を有料とする。 有料化の方法等未定であり、今後廃棄物減量等推進審議会への諮問、答申、条例改正、市民への周知等が必要である。	3	4	平成19年2月、新居浜市廃棄物減量等推進審議会から、家庭ごみの有料化について、「有料化は必要である」との答申を受けた。今後は、答申内容を尊重し、具体的な取組内容を検討する。		計画													0
											実績													0
20	経常	環境部	生活環境課	H18～	し尿汲取手数料	平成9年から据置きとなっていたし尿汲取り手数料（現行18L150円)について、平成17年12月議会において18L180円に条例改正し、18年4月汲取り分から適用する。	3	3		18年度当初予算に反映されているため増額はなし。	計画	0												0
											実績		0	0										0
21	経常	経済部	商工労政課	H17～	財産収入	1 多板型産業用地の残り1区画を分譲する。 企業用地(4)⑥@21,500×3,088㎡＝66,392千円 2 福祉エリアの一部を分譲する。 @20,000×1,250㎡＝25,000千円	1	5	福祉エリアでの分譲については、残土の処理 ･土壌検査など分譲できる状態への整地が必要となる。	企業用地については分譲できた。また、福祉エリアの用地については、用地分譲を希望していた業者の設置予定施設に対して認可されなかったため、分譲に至らなかった。	計画	91,392												0
											実績		0	66,392										66,392
22	経常	建設部	都市計画課	H19～	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。	2	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画	0			0	452	530	530	530	530	530	530	530	4,162
											実績		0	0										0
23	経常	建設部	都市計画課	H19～	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市 ･近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	2	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画	0			0	920	920	920	920	920	920	920	920	7,360
											実績		0	0										0
24		議会事務局			な　し						計画													0
											実績													0
25		教育委員会	全課所		使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で負担の公平性を確保したい。	1			現行の使用料の見直しと併せて、新たな財源も検討しており、算定基礎資料の収集･整理、関係者への説明、徴収事務の方法、条例の改正などを考慮し、平成20年4月1日改正を目指して取り組みます。	計画													0
											実績													0
26		消　防			な　し						計画													0
											実績													0

27		港務局			な　し						計画													0
											実績													0
28		農業委員会事務局			な　し						計画													0
											実績													0
29		監査事務局			な　し						計画													0
											実績													0
30		出納室			な　し						計画													0
											実績													0
合　　計											計画	527,892	200	△ 9,461	11,317	25,689	37,767	7,767	7,767	7,767	7,767	7,767	7,767	111,914
											実績	0	77,914	167,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,520

施策

単独

公共

なし

1　今すぐ実行できる

2　相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる

3　今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

H18達成率　14.8%　32.3%